

2024年12月期 決算説明資料

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
Emergency Assistance Japan (EAJ)

証券コード:6063

Emergency
Assistance
Japan



決算業績サマリー

Emergency
Assistance
Japan



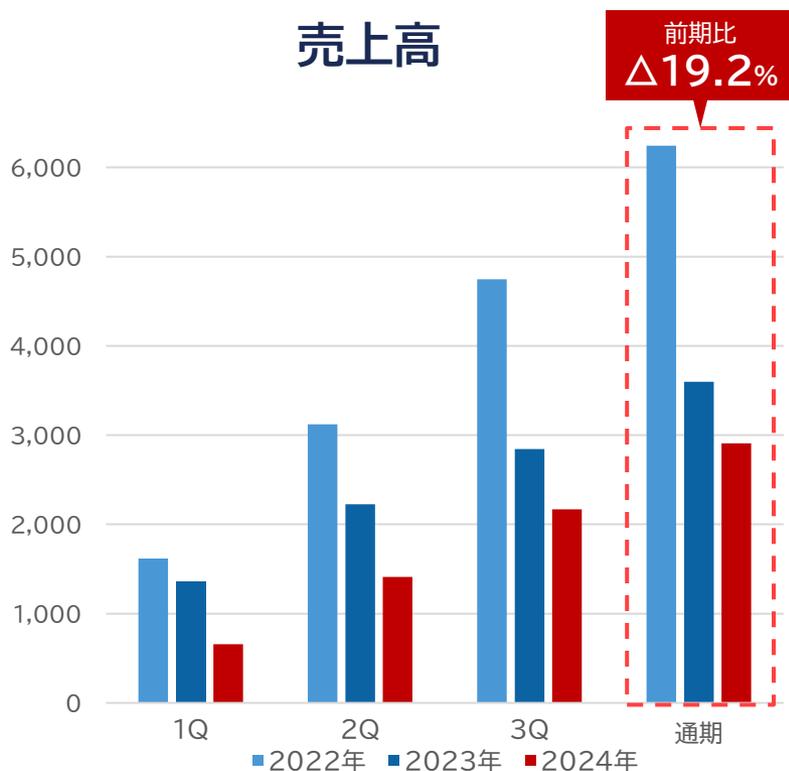
決算業績サマリー①

- ◆ 海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、2019年の水準にまで回復している
- ◆ 厚生労働省から受託していた新型コロナウイルス感染症関連事業が2023年5月末で終了した影響により、売上高は前年比で減少

(単位:百万円)

	2023 通期	2024 3Q	2024 通期	対前期 増減額	同左 増減率	対前四半期 増減率
売上高	3,598	2,170	2,908	△690	△19.2%	34.0%
営業利益	173	30	52	△121	△69.9%	73.3%
経常利益	181	51	63	△117	△64.8%	23.1%
当期純利益	119	35	48	△71	△60.0%	34.5%

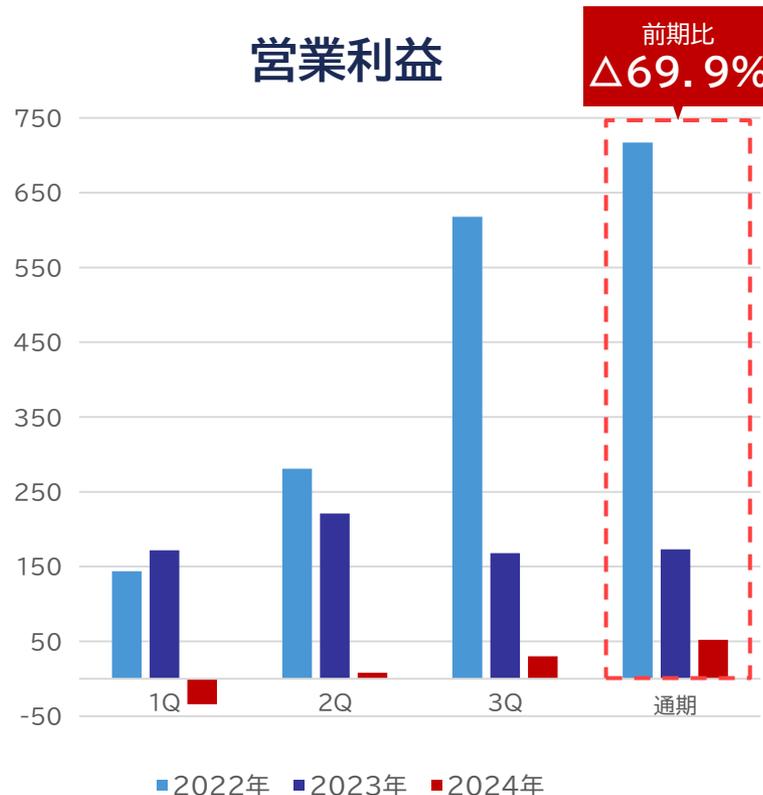
売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	1,618	3,122	4,745	6,241
2023年	1,364	2,224	2,845	3,598
2024年	656	1,413	2,170	2,908

(単位:百万円)

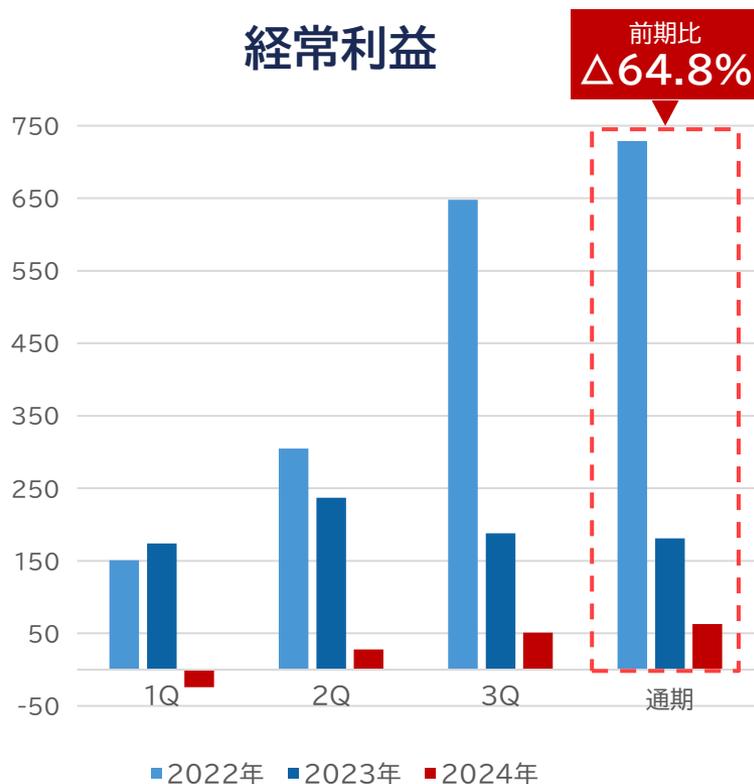
営業利益



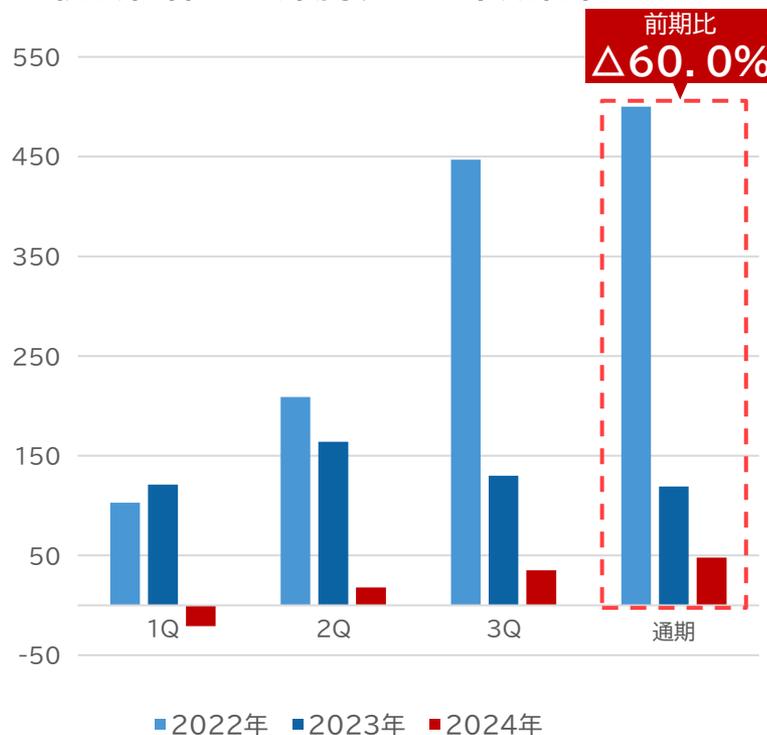
	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	144	281	618	717
2023年	172	221	168	173
2024年	△34	8	30	52

(単位:百万円)

経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



(単位:百万円)

(単位:百万円)

2025年度 通期連結業績予想

◆ 2025年12月期 通期連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,300	13.5	160	206.6	160	150.8	112	133.2	44.45

当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業の収益は
出国日本人数や訪日外客数の増加傾向にともない着実な回復基調にあるため堅調な推移を見込む

厚生労働省から受託しました令和6年度EMIS代替サービス事業の売上は、2025年12月期第1四半
期における一括計上を見込む

また、賃上げをはじめ従業員エンゲージメント向上策、業務効率化の生成AI導入等DX化に係る
設備投資および委託者から要請される高度な情報セキュリティ要件への準拠に向けたIT関連設備投
資を予定

これらを受け、2025年12月期の通期業績予想については、売上高3,300百万円、営業利益160百万
円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益112百万円、1株当たり当期純利益44.45
円と予想

セグメント別業績ハイライト

Emergency
Assistance
Japan



セグメント別業績ハイライト①

	(単位:百万円)	売上高	利益
セグメント 合計	2024年	2,908	52
	前期	3,598	173
医療アシスタンス 事業	2024年	2,459	438
	前期	3,184	564
ライフアシスタンス 事業	2024年	449	100
	前期	414	78
調整額 ※	2024年	—	△487
	前期	—	△470

医療アシスタンス事業

海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス

出国日本人数が徐々に回復傾向にあり、売上高は前期比で増加

法人との直接アシスタンスサービス

売上高が前期比で増加

訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

訪日外客数の増加で、売上高は前期比で増加

ライフアシスタンス事業

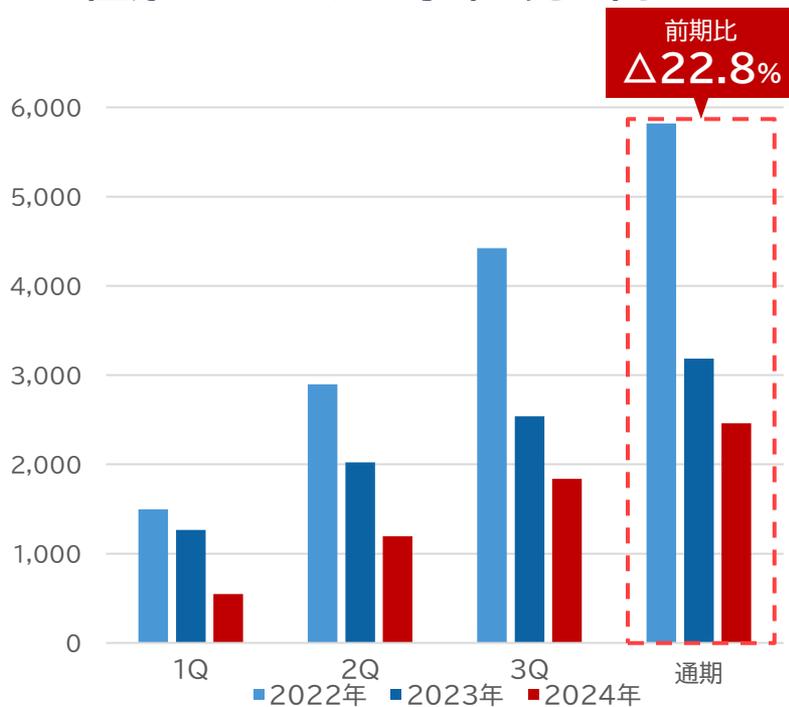
ライフアシスタンス事業

既存取引先との契約見直しで、売上高は前期比で増加

※調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと
※セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している

セグメント別業績ハイライト②

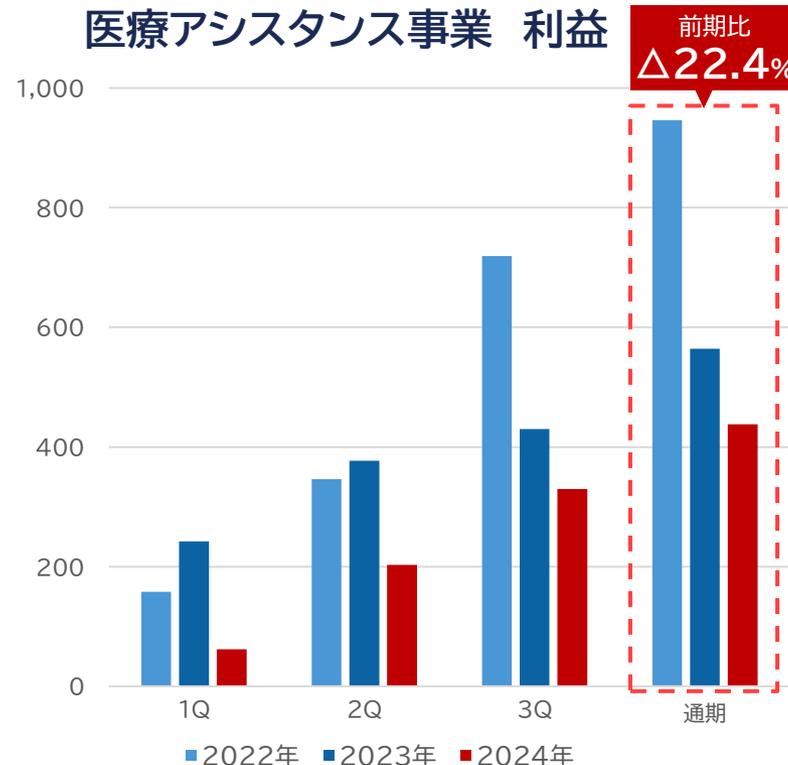
医療アシスタンス事業 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	1,498	2,899	4,424	5,821
2023年	1,264	2,022	2,539	3,184
2024年	549	1,194	1,838	2,459

(単位:百万円)

医療アシスタンス事業 利益

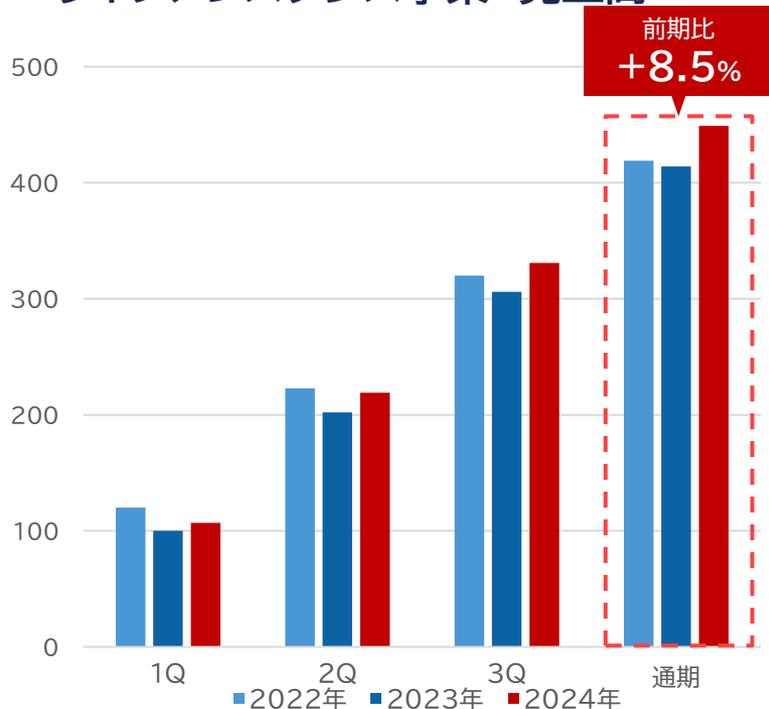


	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	158	346	719	946
2023年	242	377	430	564
2024年	62	203	330	438

(単位:百万円)

セグメント別業績ハイライト③

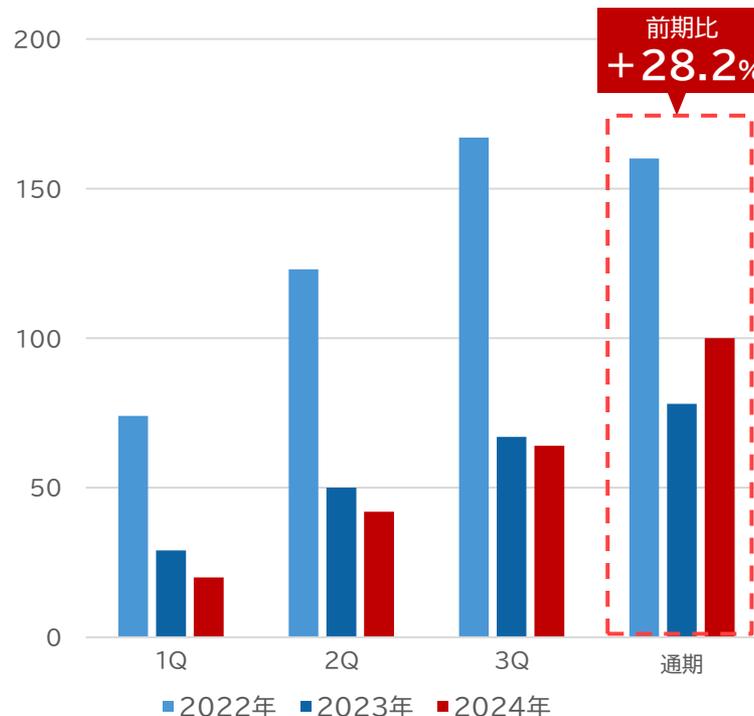
ライフアシスタンス事業 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	120	223	320	419
2023年	100	202	306	414
2024年	107	219	331	449

(単位:百万円)

ライフアシスタンス事業 利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	74	123	167	160
2023年	29	50	67	78
2024年	20	42	64	100

(単位:百万円)

財政状態

Emergency
Assistance
Japan



連結貸借対照表

(単位:百万円)	資産合計 (構成比100%)	負債合計 (構成比53%)	純資産合計 (構成比47%)
2024年	3,807	2,004	1,803
2023年 期末	3,685	1,971	1,713

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債
2024年	3,574	233	1,973	30
2023年 期末	3,460	225	1,937	33

資産

- 現金及び預金の増加
- 売掛金及び契約資産の増加
- 仕掛品の増加

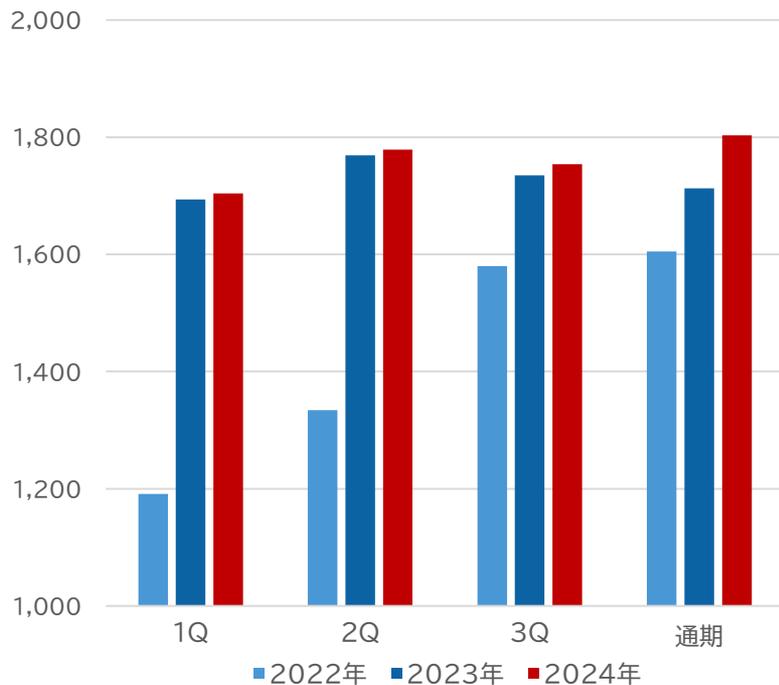
負債

- 短期借入金、未払金の増加
- 契約負債の減少

純資産

- 利益剰余金の増加
- 為替換算調整勘定の増加

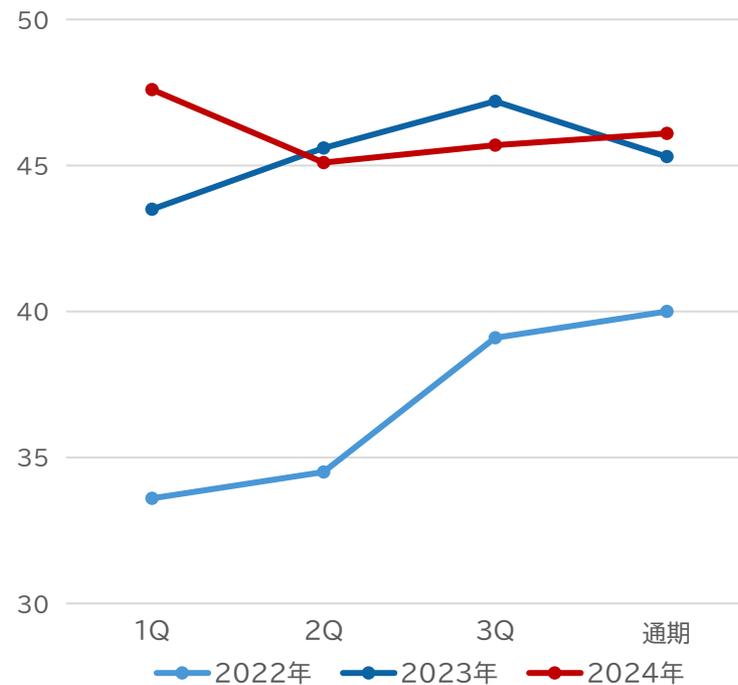
純資産



	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	1,191	1,334	1,580	1,605
2023年	1,694	1,769	1,735	1,713
2024年	1,704	1,779	1,754	1,803

(単位:百万円)

自己資本比率

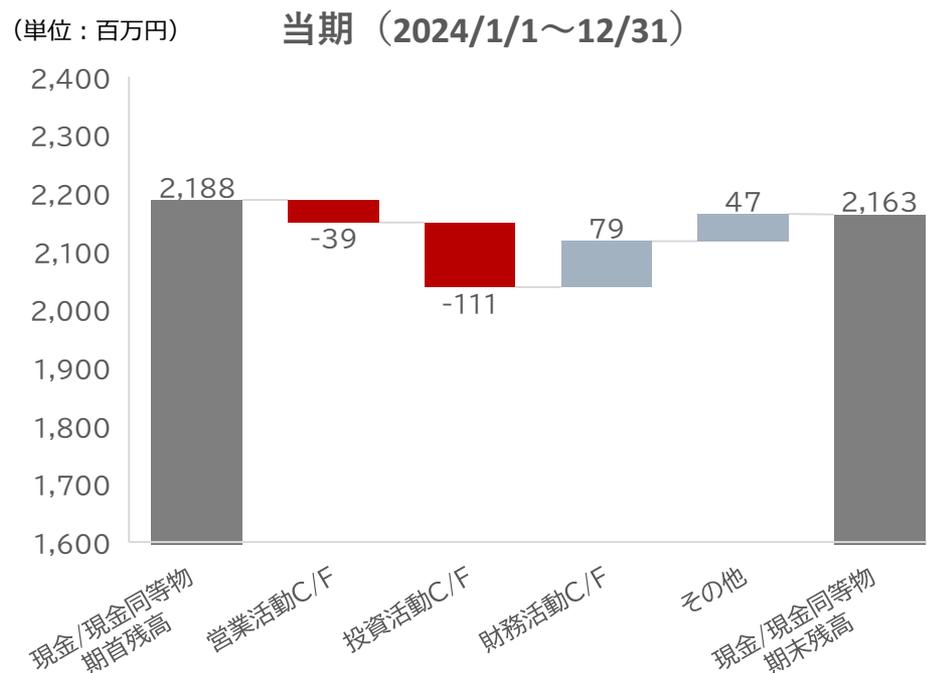
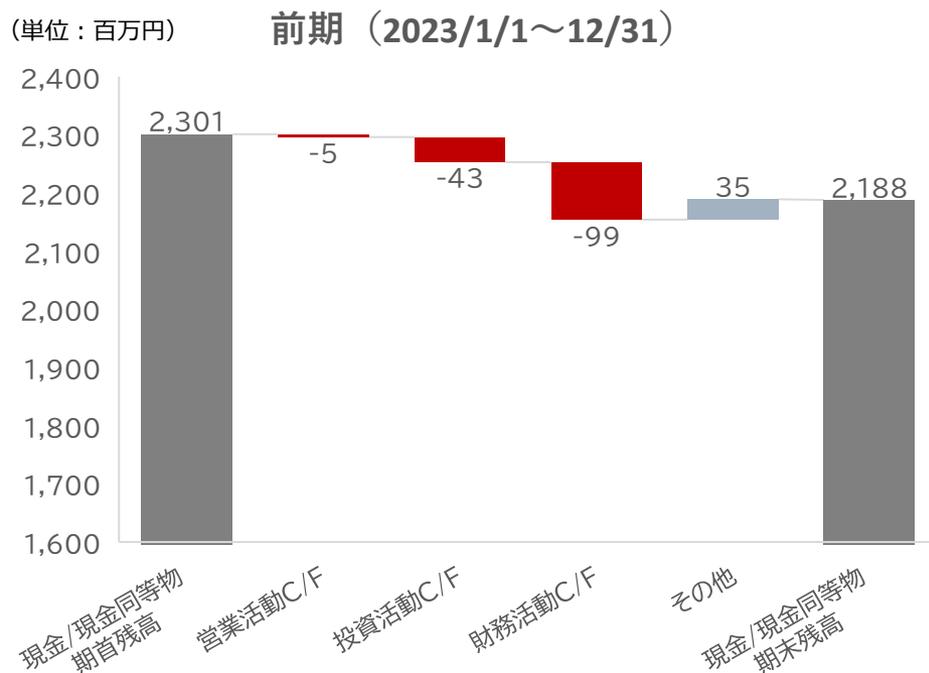


	1Q	2Q	3Q	通期
2022年	33.6	34.5	39.1	40.0
2023年	43.5	45.6	47.2	45.3
2024年	47.6	45.1	45.7	46.1

(単位:%)

キャッシュ・フローの状況

- ◆ 当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,163百万円（前連結会計年度は2,188百万円）となった
- ◆ 営業活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出（同5百万円の支出）となった
- ◆ 投資活動によるキャッシュ・フローは、111百万円の支出（同43百万円の支出）となった
- ◆ 財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の収入（同99百万円の支出）となった



EAJアクション・プラン 2025

～資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応について～

Emergency
Assistance
Japan



- ◆ 前期は、コロナ特需の影響が完全に払拭され、本業回帰による2019年度と同水準の売上の獲得と増加する固定コストを吸収しつつ利益を確保することができた1年であったが、2025年度は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請に応え、次の対処すべき課題に取り組み、中長期的な企業価値向上を実現する初年度とする

【優先的に対処すべき課題】

1. 中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現

売上や利益水準を意識するにとどまらず、バランスシートを基礎とする資本収益性を意識し、企業価値向上に資する経営資源の適切な配分が求められる

2. 事業ポートフォリオの見直し

既存事業の収支改善を図り、採算性改善の可能性の低い事業の縮小、撤退を含めた抜本的な見直しを進め、会社全体の収益性の改善を図る必要がある

3. 業務プロセスの抜本的改革～業務品質の向上による事業拡大

会社全体で業務プロセスを見直し、業務効率の向上と採算性および働きやすさを大幅に改善するとともに、品質を向上させ事業拡大を図ることが急務

4. 新規ビジネス分野のさらなる展開

中長期的な収益確保に資する事業を取り込み、環境変化にも強い事業ポートフォリオを構築して持続的な成長を可能にしなければならない

- ◆ 前述の2025年度経営の基本方針における優先的に対処すべき課題に取り組むための具体的な実行方策および事業方針は次のとおりとする

【経営方針の実行方策】

1. 中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現

～収益性、成長性、企業価値、バランスシートなど資本コストや株価を意識した経営を推進し、資本コストを上回るROE8%を目指す

- 2025年-2027年中期経営計画の策定
- 事業の採算性、効率性を計測しやすくするとともにKPI(重要業績評価指標)を設定して経営管理の高度化を図る
- KPIに基づくキャピタルアロケーションを実現する
- 適切なコンプライアンス・リスク管理、品質管理、情報セキュリティ対応および個人情報保護に取り組む

2. 事業ポートフォリオの見直し、多様化

- 既存分野の収益性改善を進めつつ状況を把握、収益性の改善余地が見込まれない部門・事業・プロダクト・契約先の取捨選択を進める
- 成長分野・高収益分野への積極的な投資

【経営方針の実行方策】

3. 業務プロセスの抜本的改革、事業の効率性引き上げ ～業務品質の向上による事業拡大

- オペレーション部門での生成AIツール導入ほか各部門での業務DX化の積極推進により、業務の効率化・均質化・高度化と働きやすさの向上を図り、業務品質のレベルアップを図る
- 基本ナレッジと定型業務は生成AIに任せ、担当者は顧客対応に専念できる体制を構築、顧客の期待値・ニーズに沿ったサービス提供で顧客満足度を高める
- 効率的かつ働きやすい組織体制を構築、業務効率化に合わせた組織改編、海外拠点の役割・機能の高度化を進める
- 人材の多様化、高度人材の育成・確保を図る

4. 新規ビジネス分野のさらなる展開

～EAJの強みを最大限に活かしてプレゼンスを高め、持続的成長を図る

- 高度な専門性を備えたセキュリティ・リスク管理/災害対応等の新機軸創設
- ACS関連事業では厚生労働省から受託したEMIS事業の拡張と横展開推進
- 予防、ウェルエイジング、健康などの社会的ニーズを捕捉する新事業の開拓

- ◆ 当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて、中長期的な企業価値の向上ならびに持続的な成長の実現を経営目標とする

項目	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12
売上高(百万円)	2,869	2,958	2,251	4,358	6,241	3,598	2,908
営業利益	148	93	17	235	717	173	52
経常利益	141	93	1	243	729	181	63
当期純利益	95	62	△0	178	500	119	48
BPS(円)	323.34	343.00	334.16	419.16	624.46	663.30	697.06
EPS(円)	38.63	25.25	△0.11	71.00	198.50	47.63	19.06
自己資本比率(%)	35.1	32.2	31.8	27.8	40.0	45.3	46.1
ROE(%)	12.5	7.6	－	18.9	38.0	7.4	2.8
PER(倍)	40.12	48.19	－	14.93	5.36	16.96	46.90
PBR(倍)	4.79	3.60	2.40	2.53	1.70	1.22	1.28
期末株価(円)	1,550	1,235	802	1,060	1,064	808	894
配当性向(%)	12.9	19.8	－	14.1	9.1	21.0	42.0

KPI(重要業績評価指標)サマリー

- ◆ 当社グループの経営戦略を実行するうえで、定量的な経営指標として3つのKPI(重要業績評価指標)を採用し、各目標値を次のとおりとする

財務
資本

自己資本比率: 30%~40%

資本
収益

ROE: 8%(2025年度目標)

株主
還元

配当性向: 20%~30%

- ◆ 中長期的な企業価値向上に向けた経営資源の適切な配分を行い、価値創造の源泉となる適正なバランスシートの状態を構成する

【最適資本構成】

自己資本比率30%～40%を目安

- 財務の健全性は維持しつつ、持続的成長に向けた投資を行う
- 現状は40%を超えており、資本が活用しきれてない状態にある
- 目安となる自己資本比率を30%～40%と想定し、成長ドライバーとなる事業分野への必要な資本投資を行う
- 当社株主への適正な利益還元も実施する

- ◆ 経営指標として、売上の獲得および利益の確保に加え、資本効率・資本収益性の観点からROE(自己資本利益率)の向上による企業価値の増大に努める

【ROEターゲット】

ROE 8%を2025年度目標とする

- 中長期的にはROE 10%以上を目指す
- 2025年度は中長期目標の初年度目標として8%達成を目指す
- 中長期的に株主資本コストを上回るROEの実現を目指す

- ◆ 株主のみなさまへの利益還元を最も重要な経営課題のひとつと考え、株主還元の主要指標として配当性向を採用し、継続的かつ安定的な配当を実施する

【配当政策】

配当性向20%～30%を目指す

- これまでは、普通配当5円/株の実施を基本としてきたが、今後は、普通配当10円/株を基本に配当性向20%～30%を実現したい
- 2024年12月期の配当は、1株当たり普通配当8円の期末配当を実施。配当性向40%超となるも株主還元に対する当社の意志を示した
- 今後は利益成長に応じた上記配当性向目標での還元を目指す

- ◆ 当社では株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を新設した

【株主優待の内容】

対象株主様にQUOカード5,000円贈呈

- 当社株式を300株(3单元)以上継続して1年以上保有されている株主様が対象
※1年以上の継続保有とは、基準日を12月31日とし、6月末日および12月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で連続3回以上、300株(3单元)以上の保有が記録されている株主様とします
- 贈呈時期は毎年3月下旬の株主総会後に発送予定

- ◆ 当社ではIR活動の一環として、当社HPを通じて株主様をはじめ投資者の方々からのご質問・ご意見を伺う場を設けている
- ◆ 2025年3月27日(木)開催予定の当社第22回定時株主総会に先立ち当社HP経由にて事前にお寄せいただいたご質問・ご意見は、総会当日に回答のうえ、総会後に議上での質疑応答と併せて要旨を開示させていただく予定
- ◆ URL: <https://emergency.co.jp/contact/>

Emergency Assistance Japan

EAJとは? サービスから探す 目的から探す 会社情報 投資家情報 **資料請求/お問い合わせ**

日本エマージェンシーアシスタンス (EAJ) ホーム > お問い合わせ

お問い合わせ

フォームからのお問い合わせ

この度は弊社ならびに弊社サービスにつきお問い合わせいただき誠にありがとうございます。お問い合わせ内容に合わせて、次のリンクをクリックください。
OSSMAご契約を頂いている大学・学校の個人の学生様で、OSSMA加入手続きに済んでいない方
は、まず所属の大学にお問い合わせください。
その他のOSSMAに関わるご質問については、ossma@emergency.co.jp までお問い合わせください。

法人・団体/学校法人向けサービスに関するお問い合わせ

個人情報保護に関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ

外国人向けサービスに関するお問い合わせ (EAJのメディカルツーリズムサービスのサイトへ)

IRに関するお問い合わせ

次のフォームより必要事項をご記入の上、「入力内容を確認する」を押してください。

- ・ご質問の内容によっては、お答えできない、もしくは回答に時間を要する場合があります。
- ・現在、この「お問い合わせ」フォームからのご質問につきましては、原則として電話にて回答させていただいております。
- ・順次電話連絡させていただきますが、ご指定の時間帯がありましたら「お問い合わせ内容」欄に平日9時～18時の間でご都合のよい時間をお知らせいただければ、可能な限りご希望に添えるよう調整させていただきます。
- ・「電話番号」欄には、必ず連絡の取れる番号をご記入ください。
- ・弊社からの回答は、ご照会いただきました方個人に対するものであり、SNS等への一部または全部の転載、二次利用はご遠慮くださいますようお願いいたします。

入力 > 確認 > 完了

お問い合わせ内容の入力

お問い合わせ内容	必須	<input type="text"/>
氏名	必須	<input type="text"/> ※全角
会社名	任意	<input type="text"/>
部署名	任意	<input type="text"/>
電話番号	必須	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> ※半角英数字
Eメールアドレス	必須	<input type="text"/> ※半角英数字

当社事業・サービスの概要・基盤

Emergency
Assistance
Japan



◆ 医療アシスタンス事業

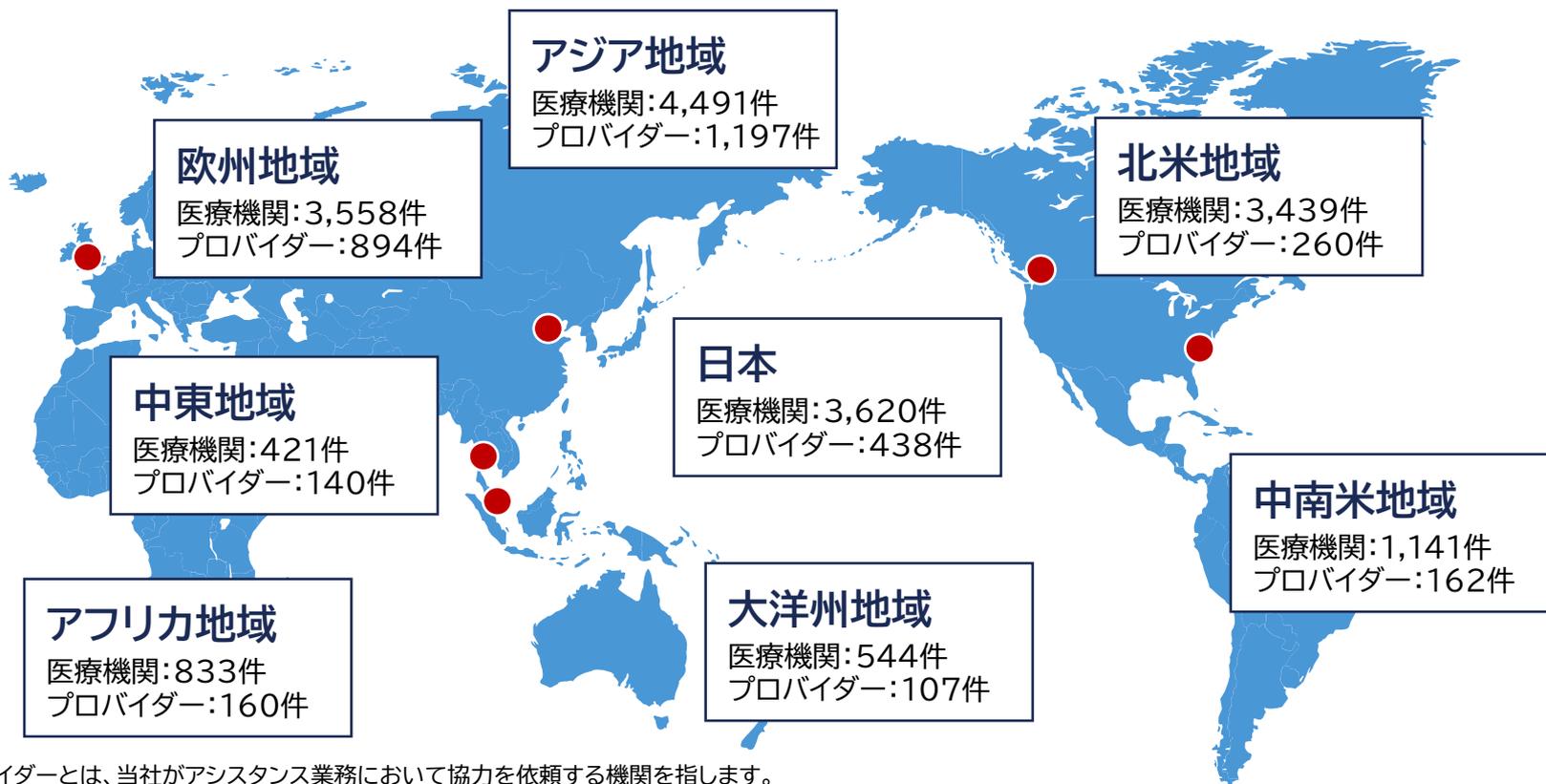
海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス	海外旅行保険加入者の海外渡航中、在住中に発生する医療・非医療の保険事故に対してアシスタンスサービスを提供
法人向けアシスタンスサービス	企業や官公庁等の海外在勤者や海外出張者に対して、医療アシスタンスサービスを提供し、企業等の海外リスク対応を支援。また、海外での身体的・社会的不穏(セキュリティ)リスクの管理及びセキュリティ危機対応のためのサービスを主として企業向けに提供
学校向け医療アシスタンスサービス	海外留学する学生に対して、現地での医療アシスタンスサービスを提供し、学校の留学安全対策を支援
救急救命アシスタンスサービス	救急救命士・看護師を活用した国内外での健康危機管理、エマージェンシー対応、救助・救急などのサービスを提供
外国人患者受入の医療ツーリズム	日本での高度医療や健康診断の受診を希望する外国人に来日及び受診にかかわる一連のコーディネートサービスを提供
訪日・在留外国人向け緊急対応型アシスタンスサービス	病気や怪我で治療が必要となった訪日外国人や在留外国人に対して医療アシスタンスサービスを提供
官公庁受託アシスタンスサービス	医療機関における外国人患者受入れの円滑化のためのサポートを提供

◆ ライフアシスタンス事業

クレジットカード会員向けコンシェルジュサービス	ハイエンドクレジットカード会員に対して、主に海外でのコンシェルジュサービスを提供
-------------------------	--

全世界をカバーするEAJのネットワーク

- ◆ 6カ国に海外センターを配置（米国、中国、タイ、シンガポール、英国、カナダ）
- ◆ 拠点数は全世界で11カ所、グループ要員数は229名(非正社員を含む)
- ◆ 世界各国で提携関係にある約18,000件の医療機関と約3,300件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは、当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

アシスタンスを通じて
お客様が安心して新しい世界へ踏み出していただけるようにする

それが **EAJ** のミッションです

「アシスタンスでお客様の世界を広げる」

Emergency
Assistance
Japan

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。